



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月31日

上場会社名 因幡電機産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 9934 URL <https://www.inaba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 肇一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 玉垣 雅之 TEL 06-4391-1781
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	179,729	13.2	11,826	20.7	12,417	16.3	8,438	12.7
2024年3月期中間期	158,787	10.2	9,799	10.1	10,679	2.1	7,484	△0.2

(注)包括利益 2025年3月期中間期 8,405百万円 (△5.6%) 2024年3月期中間期 8,908百万円 (15.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	150.29	148.30
2024年3月期中間期	134.01	132.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	254,563	167,817	65.7
2024年3月期	262,811	162,269	61.5

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 167,161百万円 2024年3月期 161,586百万円

(注)2024年3月期の各数値については、会計方針の変更に伴う遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
2025年3月期	—	60.00			
2025年3月期(予想)			—	70.00	130.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の期末配当金には、特別配当10円が含まれております。

3. 2025年 3月期の連結業績予想(2024年 4月 1日～2025年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	362,000	4.8	23,500	10.2	23,800	5.4	16,400	292.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	56,420,000 株	2024年3月期	56,419,000 株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	54,475 株	2024年3月期	441,211 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	56,148,136 株	2024年3月期中間期	55,848,056 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用および所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格の高騰をはじめとする物価上昇や為替の変動、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などによる景気の下振れリスクもあり、依然として不確実性の高い状況が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、物流コストや資材価格の上昇などの影響があったものの、大都市圏の再開発や企業の設備投資需要を背景に底堅く推移しました。また、自社製品の係わる空調業界は、全国的な猛暑により、ルームエアコンの出荷（国内560万台 前年同期比9.0%増）は好調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開しました。

その結果、売上高は1,797億29百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は118億26百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益は124億17百万円（前年同期比16.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は84億38百万円（前年同期比12.7%増）となり、中間期決算として過去最高業績を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電設資材事業>

電設資材全般において物流コストや原材料価格の高騰などによる販売価格の上昇が継続しました。商品別では銅価格の高騰が電線ケーブル類の売上に大きく寄与したほか、西日本エリアにおける再開発や製造業の設備更新などの大型物件向けに防災設備や受配電設備等の納入がありました。その結果、売上高1,187億5百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

<産業機器事業>

人手不足に伴う省力化・自動化需要などを背景とした製造業における設備投資は底堅く推移しました。一方でコロナ禍の巣ごもり需要の反動減による半導体の在庫調整の影響が継続し、制御機器及び電子部品の販売は減少しました。その結果、売上高180億18百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

<自社製品事業>

原材料価格をはじめ、製造や物流関連コストの上昇を背景として空調関連部材の価格改定を実施しました。これに加え、ルームエアコンの出荷台数増加によって主力製品である被覆銅管や空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」などの販売が好調に推移しました。その結果、売上高430億5百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、現時点において2024年5月13日公表の業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,495	53,277
受取手形、売掛金及び契約資産	73,995	62,939
電子記録債権	35,881	32,701
有価証券	12,000	15,499
商品及び製品	20,711	24,231
仕掛品	420	410
原材料及び貯蔵品	3,257	2,993
その他	1,800	1,886
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	205,561	193,939
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,090	14,094
その他（純額）	7,584	7,427
有形固定資産合計	21,674	21,522
無形固定資産	1,446	2,003
投資その他の資産		
投資有価証券	19,645	20,569
その他	14,484	16,529
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	34,128	37,098
固定資産合計	57,249	60,623
資産合計	262,811	254,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,383	6,201
買掛金	70,846	61,408
短期借入金	413	436
未払法人税等	5,192	3,316
賞与引当金	6,151	3,794
役員賞与引当金	134	95
その他	5,394	4,633
流動負債合計	94,515	79,885
固定負債		
退職給付に係る負債	51	55
その他	5,974	6,804
固定負債合計	6,025	6,860
負債合計	100,541	86,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,962	13,964
資本剰余金	14,171	14,172
利益剰余金	126,868	131,234
自己株式	△1,411	△174
株主資本合計	153,590	159,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,260	7,248
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	736	717
その他の包括利益累計額合計	7,996	7,964
新株予約権	683	655
純資産合計	162,269	167,817
負債純資産合計	262,811	254,563

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	158,787	179,729
売上原価	131,596	148,394
売上総利益	27,190	31,335
販売費及び一般管理費	17,391	19,509
営業利益	9,799	11,826
営業外収益		
受取利息	34	57
受取配当金	431	514
為替差益	336	—
その他	140	194
営業外収益合計	942	766
営業外費用		
支払利息	8	10
為替差損	—	110
保険解約損	28	33
その他	25	20
営業外費用合計	62	174
経常利益	10,679	12,417
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	288	—
特別利益合計	294	1
特別損失		
減損損失	—	173
固定資産除却損	4	1
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	4	175
税金等調整前中間純利益	10,969	12,243
法人税、住民税及び事業税	2,692	3,061
法人税等調整額	792	743
法人税等合計	3,485	3,804
中間純利益	7,484	8,438
親会社株主に帰属する中間純利益	7,484	8,438

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,484	8,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,211	△12
繰延ヘッジ損益	5	△1
為替換算調整勘定	207	△18
その他の包括利益合計	1,423	△32
中間包括利益	8,908	8,405

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の連結貸借対照表においては、投資その他の資産のその他が54百万円増加し、固定負債のその他が48百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は102百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,822	19,311	35,653	158,787	-	158,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	948	605	2,164	3,718	△3,718	-
計	104,770	19,916	37,818	162,505	△3,718	158,787
セグメント利益	4,133	1,057	7,075	12,266	△1,296	10,969

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,296百万円には、セグメント間取引消去52百万円、報告セグメントに配分していない全社損益△1,305百万円及びその他の調整額△43百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない売上原価、一般管理費、営業外損益及び特別損益であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	118,705	18,018	43,005	179,729	-	179,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,071	334	2,481	3,888	△3,888	-
計	119,776	18,353	45,486	183,617	△3,888	179,729
セグメント利益	5,646	829	8,272	14,748	△2,505	12,243

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,505百万円には、セグメント間取引消去43百万円、報告セグメントに配分していない全社損益△2,381百万円及びその他の調整額△166百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない売上原価、一般管理費、営業外損益であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自社製品事業」セグメントにおいて、売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において173百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。